

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。	
運用方針	主として「J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	SMT J-REIT インデックス・ オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REIT インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	SMT J-REIT インデックス・ オープン	マザーファンド受益証券への投資割合および投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	J-REIT インデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT J-REITインデックス・オープン

運用報告書(全体版)

第35期(決算日 2025年5月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせをお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			ベンチマーク 期中騰落率	REIT 先物比率	投信組入比率	資券比率	純資産額
	税込分配金	期中騰落率	%					
第31期(2023年5月10日)	円 19,467	円 0	% △2.4	20,802	% △2.2	2.9	% 97.0	百万円 35,179
第32期(2023年11月10日)	19,301	0	△0.9	20,641	△0.8	2.9	97.0	34,873
第33期(2024年5月10日)	19,633	0	1.7	21,043	1.9	4.1	95.8	35,767
第34期(2024年11月11日)	18,613	0	△5.2	19,990	△5.0	3.5	96.4	32,387
第35期(2025年5月12日)	19,874	0	6.8	21,392	7.0	2.3	97.6	31,463

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) REIT先物比率は「賃建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	REIT 先物比率	投信組入比率	資券比率
	騰落率	%				
(当期首) 2024年11月11日	円 18,613	% —	19,990	% —	% 3.5	% 96.4
11月末	18,506	△0.6	19,878	△0.6	3.7	96.2
12月末	18,505	△0.6	19,885	△0.5	4.1	95.8
2025年1月末	19,150	2.9	20,586	3.0	3.6	96.4
2月末	19,254	3.4	20,705	3.6	4.1	95.8
3月末	19,184	3.1	20,638	3.2	3.0	97.0
4月末	19,472	4.6	20,957	4.8	2.3	97.6
(当期末) 2025年5月12日	19,874	6.8	21,392	7.0	2.3	97.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) REIT先物比率は「賃建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

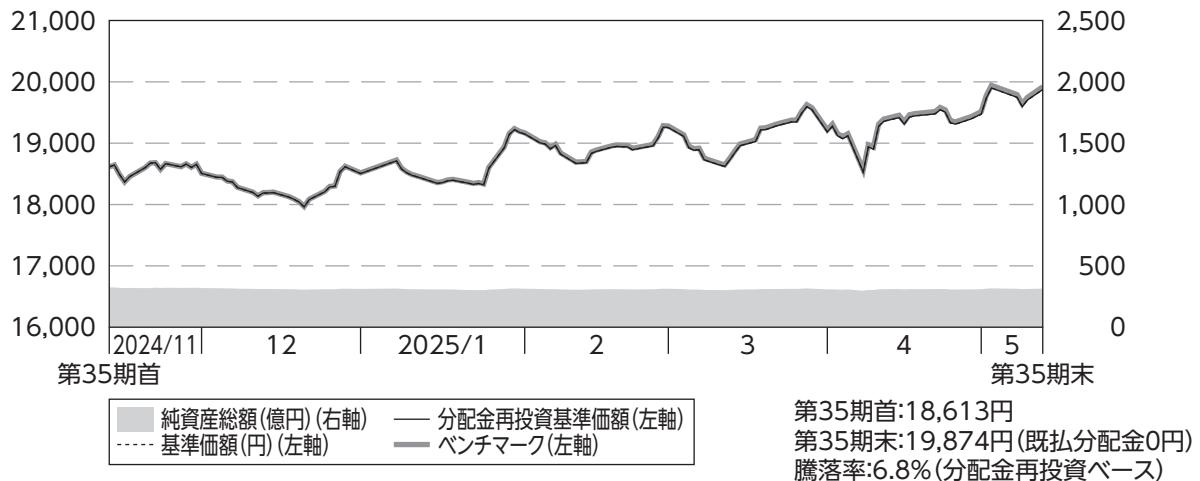
【「東証REIT指数】】とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、【同指数】の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指値化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

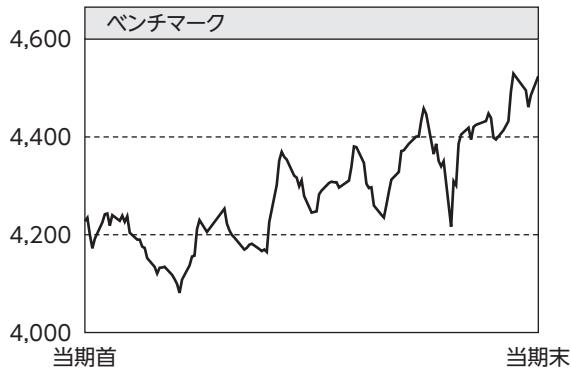
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年11月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



J-REIT市場は上昇しました。

期初は日銀金融政策決定会合における利上げの可能性が意識され軟調に推移しましたが、早期利上げ観測の後退やJ-REIT銘柄の割安感に着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことなどから反発しました。

その後は再度追加利上げ観測が高まつたことや長期金利上昇により下落する場面もありましたが、J-REITの複数銘柄が自己投資口取得などを発表したことや利回りの高さを見直す資金流入がみられたことから2013年以来となる11連騰を記録しました。期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感を受けた株式市場の急落に連れ安しましたが、日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表し株式市場が戻り歩調となったことを受けて、J-REIT市場は上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用は、運用の基本方針に従い、「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「J-REITインデックス マザーファンド」の運用経過】

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。

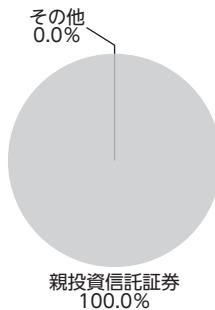
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

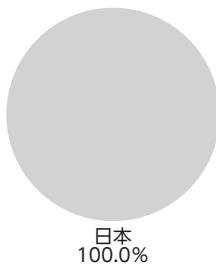
	当期末
	2025年5月12日
J-REITインデックス マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

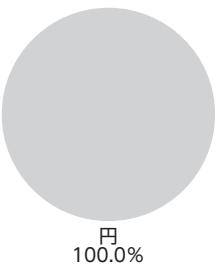
○資産別配分



○国別配分



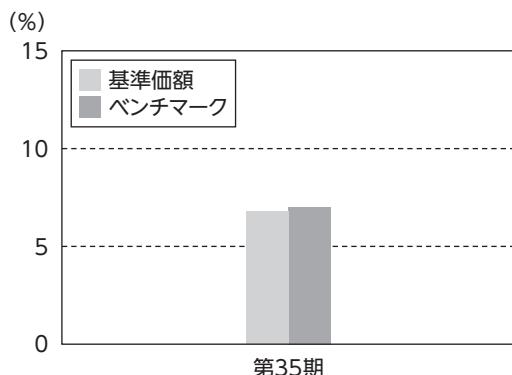
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は信託報酬によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第35期	
	2024年11月12日～2025年5月12日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)		(一)
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	15,884	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、「J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年11月12日~2025年5月12日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	42円	0.219%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,011円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(16)	(0.082)		
(販売会社)	(21)	(0.110)		
(受託会社)	(5)	(0.027)		
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(0)	(0.002)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	1	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	44	0.227		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

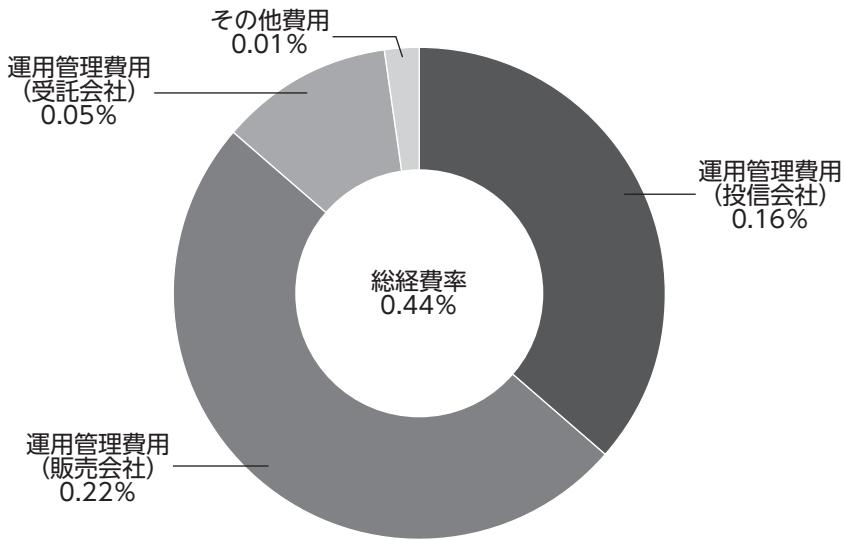
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.44%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 292,181	千円 595,549	千口 1,767,803	千円 3,595,541

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.001466	百万円 0.001466	% 100.0	百万円 0.001466	百万円 0.001466	% 100.0
コール・ローン	12,219	1,754	14.4	12,236	1,773	14.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<J-REITインデックス マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.011140	百万円 0.011140	% 100.0	百万円 0.011140	百万円 0.011140	% 100.0
コール・ローン	255,966	41,143	16.1	256,583	41,452	16.2

〈平均保有割合 31.7%〉

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種類	当期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 16,019,221	千口 14,543,600	千円 31,447,626

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、46,357,400千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITインデックス マザーファンド	千円 31,447,626	% 99.4
コール・ローン等、その他	177,896	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	31,625,522	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当期 末 2025年5月12日現在
(A)資産	31,625,522,165円
コール・ローン等	113,768,897
J-REITインデックス マザーファンド(評価額)	31,447,626,593
未 収 入 金	64,125,220
未 収 利 息	1,455
(B)負債	162,299,175
未 払 解 約 金	93,215,130
未 払 信 託 報 酬	68,258,415
そ の 他 未 払 費 用	825,630
(C)純資産総額(A-B)	31,463,222,990
元 本	15,831,479,929
次期繰越損益金	15,631,743,061
(D)受益権総口数	15,831,479,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,874円

■損益の状況

項 目	当期 自 2024年11月12日 至 2025年5月12日
(A)配当等収益 受取利息	192,718円 192,718
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	2,040,607,078 2,144,697,368 △104,090,290
(C)信託報酬等	△69,084,045
(D)当期損益金(A+B+C)	1,971,715,751
(E)前期繰越損益金	△387,314,791
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,047,342,101 (20,754,473,340) (△6,707,131,239)
(G)計(D+E+F)	15,631,743,061
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 15,631,743,061
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,047,342,101 (20,761,343,310) (△6,714,001,209)
分配準備積立金	4,386,572,347
繰越損益金	△2,802,171,387

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は17,400,185,402円、期中追加設定元本額は1,471,176,927円、期中一部解約元本額は3,039,882,400円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	738,837,384円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C) 収益調整金額	20,761,343,310円
(D) 分配準備積立金額	3,647,734,963円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	25,147,915,657円
(F) 期末残存口数	15,831,479,929口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	15,884円
(H) 分配金額(1万口当たり)	一円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	一円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年11月11日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		REIT先物比率	投信証券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
第13期(2020年11月10日)	円 17,549	% △17.8	17,391	% △17.7	3.4	% 96.6 百万円 97,598
第14期(2021年11月10日)	21,895	24.8	21,683	24.7	3.8	96.1 111,120
第15期(2022年11月10日)	21,469	△1.9	21,266	△1.9	3.1	96.9 131,445
第16期(2023年11月10日)	20,865	△2.8	20,641	△2.9	2.9	97.1 114,790
第17期(2024年11月11日)	20,208	△3.1	19,990	△3.2	3.5	96.5 95,578

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ イ ク		R E I T 先 比	資 産 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(当期首) 2023年11月10日	円 20,865	% —	% —	% 2.9	% 97.1
11月末	21,295	2.1	21,067	2.1	2.9 97.1
12月末	20,947	0.4	20,723	0.4	3.3 96.7
2024年 1月末	20,928	0.3	20,703	0.3	3.6 96.4
2月末	19,915	△4.6	19,701	△4.6	3.9 96.1
3月末	21,077	1.0	20,852	1.0	4.0 96.0
4月末	21,295	2.1	21,068	2.1	4.2 95.8
5月末	20,561	△1.5	20,341	△1.5	4.4 95.1
6月末	20,442	△2.0	20,226	△2.0	4.7 95.3
7月末	20,508	△1.7	20,288	△1.7	4.6 95.3
8月末	21,083	1.0	20,858	1.1	4.8 95.2
9月末	20,737	△0.6	20,517	△0.6	3.2 96.8
10月末	20,272	△2.8	20,056	△2.8	3.5 96.5
(当期末) 2024年11月11日	20,208	△3.1	19,990	△3.2	3.5 96.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

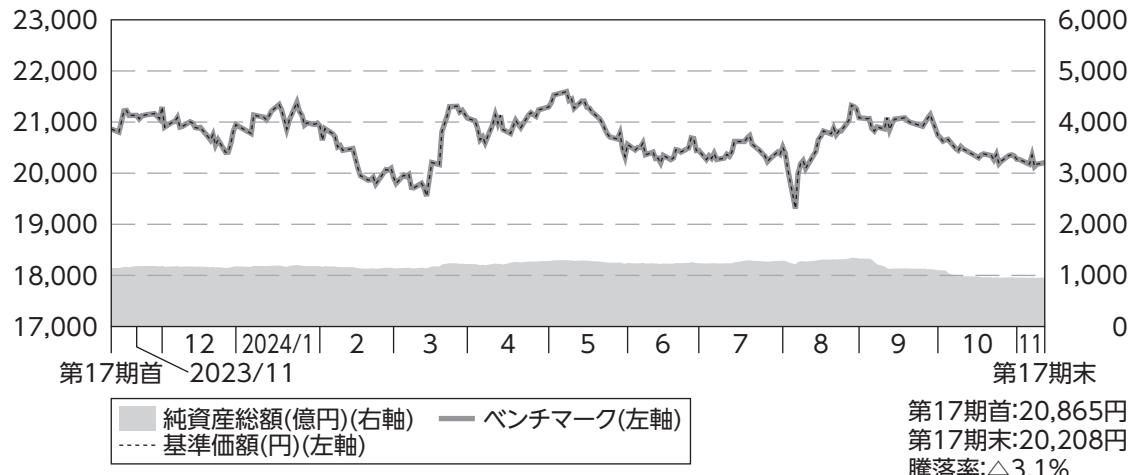
【「東証REIT指数】とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指數値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、【同指数】の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指數化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

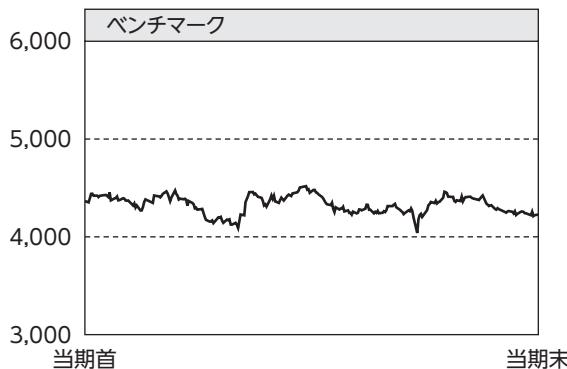


(注)ベンチマークは、2023年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

投資環境



J-REIT市場は下落しました。

期初は、金融政策正常化に伴う利上げへの根強い警戒感から海外勢を中心に売りが優勢となり軟調に推移しましたが、マイナス金利解除決定後、金利上昇への過度な警戒感が和らぎ大幅に上昇しました。その後は、複数銘柄の公募増資が発表され短期的な需給の悪化が懸念されたことにより軟調に推移し、日銀による利上げや米国の景気後退懸念が浮上したことなどによる株式市場の急落がJ-REIT市場にも波及しましたが、過度なリスクオフの流れが落ち着くと株式市場の反発を背景にJ-REIT市場も反発しました。期末にかけては、10月下旬の衆議院選挙、11月初めの米大統領選挙の投開票を控えるなかでリスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押され軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

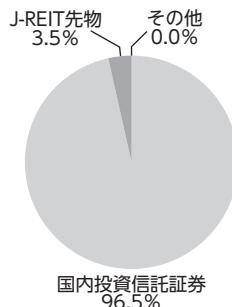
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.5%
2	ジャパンリアルエステート投資法人	日本	5.7%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	4.8%
4	野村不動産マスタートラスト投資法人	日本	4.5%
5	GLP投資法人	日本	4.3%
6	日本プロジェクトリート投資法人	日本	4.2%

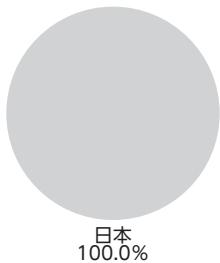
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	KDX不動産投資法人	日本	4.1%
8	東証REIT指数先物 2412	日本	3.5%
9	インヴィンシブル投資法人	日本	3.5%
10	大和ハウスリート投資法人	日本	3.5%
組入銘柄数			58

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

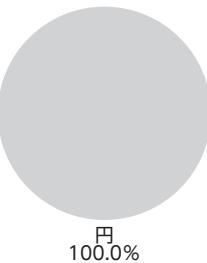
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

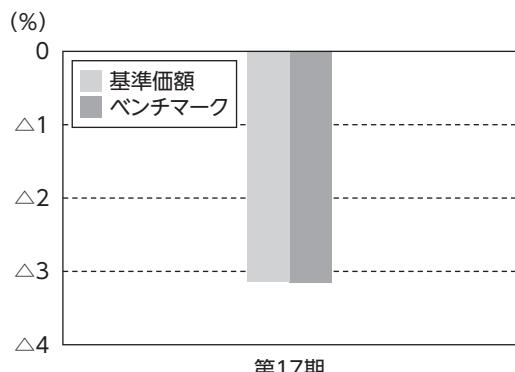


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年11月1日~2024年11月1日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (-) (-) (-) (-) (2) (-) (1)	0.012% (-) (-) (-) (-) (0.007) (-) (0.005)	(a) 売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税=[期中の有価証券取引税]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用=[期中のその他費用]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	2	0.012		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(20,755円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	エスコンジャパンリート投資法人	711	85,207	804	95,559
	サンケイリアルエステート投資法人	783	68,348	1,201	99,152
	S O S i L A物流リート投資法人	1,224	144,628	1,875	215,798
	東海道リート投資法人	588 (60)	73,149 (7,292)	632	72,588
	東海道リート投資法人	60 (△60)	7,292 (△7,292)	—	—
	日本アコモレーションファンド投資法人	845	527,180	1,295	831,240
	森ヒルズリート投資法人	2,880	385,570	4,414	568,345
	産業ファンド投資法人	7,593	964,240	6,688	821,051
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,402	780,509	3,666	1,205,382
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,270	487,641	2,320	801,497
	G L P 投資法人	8,254	1,075,991	12,839	1,696,350
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,355 (24)	425,943 (7,144)	1,882	600,598
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	24 (△24)	7,144 (△7,144)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	4,268	1,106,095	6,539	1,680,614
	星野リゾート・リート投資法人	786 (2,004)	420,782 (—)	769	378,640
	O n e リート投資法人	421	109,435	648	161,862
	イオンリート投資法人	3,008	407,920	4,608	613,967
	ヒューリックリート投資法人	2,280	337,894	3,994	560,622
	日本リート投資法人	791	267,859	1,215	391,325
	積水ハウス・リート投資法人	7,367	582,613	11,285	894,149
	トーセイ・リート投資法人	592	82,562	802	109,248
	ヘルスケア&メディカル投資法人	604	79,124	925	111,540
	サムティ・レジデンシャル投資法人	666	70,835	1,021	103,058
	野村不動産マスターファンド投資法人	7,910	1,198,814	12,438	1,851,247
	いちごホテルリート投資法人	403	45,150	621	76,813
	ラサールロジポート投資法人	3,129	467,150	4,777	691,392
	スターアジア不動産投資法人	7,478	427,533	6,627	356,338
内					

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	マリモ地方創生リート投資法人	871	千円 107,992	812	千円 96,540
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,052 (16,702)	451,516 (515,771)	1,564	666,979
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	476	35,678	594	42,327
	投資法人みらい	4,651	206,007	5,387	235,443
	三菱地所物流リート投資法人	848	320,650	1,298	483,953
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,053	156,706	1,614	240,505
	ザイマックス・リート投資法人	503	59,647	628	72,469
	タカラレーベン不動産投資法人	3,233 (389)	306,600 (36,155)	2,543	231,302
	タカラレーベン不動産投資法人	389 (△389)	36,155 (△36,155)	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,066 (△4,152)	130,287 (△515,771)	1,642	200,176
	日本ビルファンド投資法人	3,204 (49,748)	1,701,216 (—)	10,207	2,849,376
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,518	1,359,842	3,858	2,216,384
	日本都市ファンド投資法人	15,301	1,429,207	17,833	1,730,767
	オリックス不動産投資法人	4,882	793,762	7,481	1,155,026
	日本プライムリアルティ投資法人	1,682	564,932	2,573	873,969
	N T T都市開発リート投資法人	2,485	299,480	3,782	437,382
	東急リアル・エステート投資法人	1,639	266,051	2,514	385,680
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,813	192,177	2,911	296,560
	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,481	801,537	8,398	1,174,676
	森トラストリート投資法人	4,724	336,497	7,238	476,873
	インヴィンシブル投資法人	20,042	1,301,839	20,020	1,226,682
	フロンティア不動産投資法人	910	401,016	1,394	596,365
	平和不動産リート投資法人	2,141 (90)	289,011 (11,544)	3,337	433,334
	平和不動産リート投資法人	90 (△90)	11,544 (△11,544)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,958	524,369	2,496	672,999
	福岡リート投資法人	1,773	281,253	2,001	297,463
	K D X不動産投資法人	6,979	1,088,225	11,491	1,767,793
	いちごオフィスリート投資法人	1,988	161,982	3,908	321,998

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和証券オフィス投資法人	口 680 (2,468)	千円 305,413 (一)	口 1,453	千円 476,381
	阪急阪神リート投資法人	1,166	159,854	1,788	226,998
	スターツプロシード投資法人	424	85,125	650	125,565
	大和ハウスリート投資法人	3,685	929,049	5,723	1,357,783
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	12,265	939,019	13,536	968,536
	大和証券リビング投資法人	3,613	375,207	5,493	552,750
	ジャパンエクセレント投資法人	2,129	263,574	3,361	413,671

(注1)金額は受渡代金です。

(注2)()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 23,706	百万円 23,584	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 21	百万円 21	% 100.0	百万円 21	百万円 21	% 100.0
コ ー ル・ロ ー ン	902,009	138,317	15.3	907,390	137,891	15.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当期			比率(%)
	口数 (口)	口数 (口)	評価額 (千円)	比		
エスコンジャパンリート投資法人	2,192	2,099	238,026		0.2	
サンケイリアルエステート投資法人	3,457	3,039	239,169		0.3	
S O S i L A物流リート投資法人	5,384	4,733	514,003		0.5	
東海道リート投資法人	1,605	1,621	171,663		0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	3,726	3,276	1,936,116		2.0	
森ヒルズリート投資法人	12,689	11,155	1,422,262		1.5	
産業ファンド投資法人	16,464	17,369	1,988,750		2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人	10,587	9,323	2,829,530		3.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,661	4,611	1,496,269		1.6	
G L P投資法人	36,449	31,864	4,116,828		4.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5,306	4,803	1,393,830		1.5	
日本プロロジスリート投資法人	18,797	16,526	4,060,438		4.2	
星野リゾート・リート投資法人	1,991	4,012	911,125		1.0	
O n eリート投資法人	1,882	1,655	376,512		0.4	
イオンリート投資法人	13,236	11,636	1,473,117		1.5	
ヒューリックリート投資法人	10,096	8,382	1,104,747		1.2	
日本リート投資法人	3,505	3,081	976,677		1.0	
積水ハウス・リート投資法人	32,424	28,506	2,095,191		2.2	
トーセイ・リート投資法人	2,272	2,062	256,100		0.3	
ヘルスケア&メディカル投資法人	2,660	2,339	247,466		0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,940	2,585	236,010		0.2	
野村不動産マスタークアード投資法人	34,894	30,366	4,284,642		4.5	
いちごホテルリート投資法人	1,788	1,570	209,281		0.2	
ラサールロジポート投資法人	13,793	12,145	1,751,309		1.8	
スターアジア不動産投資法人	16,630	17,481	879,294		0.9	
マリモ地方創生リート投資法人	1,663	1,722	187,870		0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4,488	20,678	2,055,393		2.2	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,649	1,531	108,547		0.1	
投資法人みらい	13,799	13,063	514,682		0.5	
三菱地所物流リート投資法人	3,726	3,276	1,161,342		1.2	
C R Eロジスティクスファンド投資法人	4,645	4,084	567,676		0.6	
ザイマックス・リート投資法人	1,749	1,624	177,016		0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	5,116	6,195	522,858		0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	4,728	—	—		—	
日本ビルファンド投資法人	12,588	55,333	7,187,756		7.5	

銘柄	当期首(前期末)		当期			末
	口数 (口)	評価額 (千円)	口数 (口)	評価額 (千円)	比率 (%)	
ジャパンリアルエステイト投資法人	11,084	9,744		5,495,616		5.7
日本都市ファンド投資法人	51,721	49,189		4,540,144		4.8
オリックス不動産投資法人	21,500	18,901		3,029,830		3.2
日本プライムリアルティ投資法人	7,379	6,488		2,186,456		2.3
N T T都市開発リート投資法人	10,939	9,642		1,051,942		1.1
東急リアル・エステート投資法人	7,235	6,360		986,436		1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	7,968	6,870		684,939		0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	24,137	21,220		2,947,458		3.1
森トラストリート投資法人	20,799	18,285		1,122,699		1.2
インヴィンシブル投資法人	52,244	52,266		3,308,437		3.5
フロンティア不動産投資法人	4,004	3,520		1,425,600		1.5
平和不動産リート投資法人	8,062	6,956		838,198		0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	6,912	6,374		1,748,388		1.8
福岡リート投資法人	5,581	5,353		760,661		0.8
K D X不動産投資法人	31,052	26,540		3,893,418		4.1
いちごオフィスリート投資法人	8,842	6,922		544,069		0.6
大和証券オフィス投資法人	2,235	3,930		1,202,580		1.3
阪急阪神リート投資法人	5,145	4,523		544,569		0.6
スターツプロシード投資法人	1,870	1,644		282,439		0.3
大和ハウスリート投資法人	16,265	14,227		3,302,086		3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	36,121	34,850		2,387,225		2.5
大和証券リビング投資法人	15,891	14,011		1,282,006		1.3
ジャパンエクセレント投資法人	9,378	8,146		963,671		1.0
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	680,943	679,706	92,220,379		
		58	57	<96.5%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
エスコンジャパンリート投資法人	タカラレーベン不動産投資法人
S O S i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
G L P投資法人	インヴィンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	K D X不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
スターアジア不動産投資法人	大和証券オフィス投資法人
マリモ地方創生リート投資法人	阪急阪神リート投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	スタートプロシード投資法人
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	大和ハウスリート投資法人
投資法人みらい	ジャパン・ホテル・リート投資法人
C R Eロジスティクスファンド投資法人	

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄	別	当 期				末	
		買	建	額 (百万円)	売	建	額 (百万円)
国内 東 証 R E I T 指 数				3,340			—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 92,220,379	% 96.3
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	3,588,961	3.7
投 資 信 託 財 产 総 額	95,809,340	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月11日現在
(A) 資 產	95,809,340,969円
コ ー ル・ロ ー ン 等	1,850,841,483
投 資 証 券(評価額)	92,220,379,400
未 収 入 金	20,134,570
未 収 配 当 金	1,384,817,826
未 収 利 息	10,995
差 入 委 託 証 拠 金	333,156,695
(B) 負 債	230,966,602
未 払 金	147,814,170
未 払 解 約 金	83,152,432
(C) 純 資 產 総 額(A-B)	95,578,374,367
元 本	47,297,337,435
次 期 繰 越 損 益 金	48,281,036,932
(D) 受 益 権 総 口 数	47,297,337,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,208円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月11日 至 2024年11月11日
(A)配 当 等 収 益	5,377,121,133円
受 取 配 当 金	5,373,744,749
受 取 利 息	3,332,372
そ の 他 収 益 金	220,923
支 払 利 息	△176,911
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△8,211,819,289
売 買 益	1,318,413,588
売 買 損	△9,530,232,877
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△137,012,100
取 引 益	312,488,800
取 引 損	△449,500,900
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,971,710,256
(E)前 期 繰 越 損 益 金	59,775,250,473
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	15,035,973,937
(G)解 約 差 損 益 金	△23,558,477,222
(H)計 (D+E+F+G)	48,281,036,932
次 期 繰 越 損 益 金(H)	48,281,036,932

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は55,015,213,467円、期中追加設定元本額は14,117,769,021円、期中一部解約元本額は21,835,645,053円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	20,352,115,500円
SMT J-REITインデックス・オープン	16,019,221,579円
分散投資コア戦略ファンドS	2,029,781,182円
SBI資産設計オーブン(資産成長型)	1,836,129,439円
My SMT J-REITインデックス(ノーロード)	1,168,575,439円
コア投資戦略ファンド(成長型)	1,042,334,487円
分散投資コア戦略ファンドA	1,017,119,866円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	751,658,647円
コア投資戦略ファンド(安定型)	602,448,365円
グローバル経済コア	568,800,724円
J-REIT バッシング・ファンド2018-05(適格機関投資家専用)	486,635,852円
コア投資戦略ファンド(切替型)	459,626,988円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	299,327,569円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	212,576,628円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	137,260,651円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	80,105,958円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	63,117,783円
グローバル10資産バランスファンド	58,980,345円
10資産分散投資ファンド	33,361,250円
SMT インデックスバランス・オープン	21,839,154円
SBI資産設計オーブン(つみたてNISA対応型)	20,364,472円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	16,415,100円
FOFs用 世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	12,612,123円
SBI資産設計オーブン(分配型)	6,928,334円

お知らせ

該当事項はありません。